平成25年８月期 第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年４月11日

上場会社名　千代田インテグレ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6915　ＵＲＬ　http://www.chiyoda-i.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小池　光明
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）村田　功　ＴＥＬ　03-3542-3412

四半期報告書提出予定日　平成25年４月11日
配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家　アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年８月期第２四半期の連結業績（平成24年９月１日～平成25年２月28日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年８月期第２四半期	18,210	△1.3	946	10.8	1,373	49.6	1,134	545.6
24年８月期第２四半期	18,459	△2.7	854	△13.0	918	25.7	175	△61.6

（注）包括利益　25年８月期第２四半期　2,531百万円（－%）　24年８月期第２四半期　△305百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年８月期第２四半期	83.94	－
24年８月期第２四半期	13.00	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年８月期第２四半期	33,256	23,642	71.1
24年８月期	31,348	21,476	68.5

（参考）自己資本　25年８月期第２四半期　23,642百万円　24年８月期　21,476百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年８月期	－	0.00	－	27.00	27.00
25年８月期	－	0.00			
25年８月期（予想）			－	－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無
平成25年８月期末の配当予想額につきましては、未定であります。

３．平成25年８月期の連結業績予想（平成24年９月１日～平成25年８月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	5.7	1,800	59.2	2,200	85.9	1,900	－	140.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

新規　ー社　（社名）ー、　　除外　ー社　（社名）ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（注）詳細は、添付資料P．３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料P.３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年８月期２Ｑ	14,128,929株	24年８月期	14,128,929株
②　期末自己株式数	25年８月期２Ｑ	611,822株	24年８月期	611,762株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年８月期２Ｑ	13,517,121株	24年８月期２Ｑ	13,517,236株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．平成24年10月12日に公表致しました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。詳細は、本日付の「平成25年８月期第２四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正ならびに営業外収益（為替差益）の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

２．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、及び上記１に係る業績予想の具体的修正内容は、添付資料P．２「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）セグメント情報等 …… 10
（７）重要な後発事象 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における経済情勢は、中国の経済成長が減速気味に推移しましたが、他のアジア諸国の輸出が改善し、更には底堅い個人消費を支えに米国経済も緩やかな回復を維持するなど、世界経済は底入れの動きが見られました。しかし、欧米の財政問題や中国の過剰投資問題などの下押し要因が解消されたわけではなく、先行きに明るい兆しが見えつつも依然として不安定な状況であります。

一方、我が国経済は、日中関係の悪化により一時生産が冷え込んだものの、海外需要の回復と円高是正によって市場環境が好転する中、復興需要による公共投資の増加も重なって、企業活動は上向きました。また、株高や低金利を背景にして、個人消費、住宅投資においても堅調さを保ちました。しかしながら、エレクトロニクス業界においては世界的なＩＴ製品需要の低迷が根強く、楽観を許さない経営環境となっております。

このような状況の中で当社グループは、基本方針である収益力の改善に継続して取り組む中、海外に新たに拠点を増やし、外資系顧客との取引拡大や現地材・新商材の拡販を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は18,210百万円（前年同四半期比1.3％減）、営業利益は946百万円（前年同四半期比10.8％増）、経常利益は1,373百万円（前年同四半期比49.6％増）、四半期純利益は1,134百万円（前年同四半期比545.6％増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、顧客の海外生産移管により事業縮小が更に進んだことに伴い、売上高は5,874百万円（前年同四半期比8.0％減）、営業損失は113百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

東南アジアは、ＡＶ機器向けで伸び悩みましたが、円安の影響に加えて非日系企業との取引の拡大もあり、売上高は4,365百万円（前年同四半期比3.2％増）、営業利益は94百万円（前年同四半期比44.7％増）となりました。

中国は、反日デモによる冷え込みがあったものの、スマートフォン向けの好調な推移と円安の影響で持ち直し、売上高は6,960百万円（前年同四半期比0.2％減）、営業利益は414百万円（前年同四半期比25.2％増）となりました。

北米は、ＡＶ機器・自動車向けの販売が順調に増加し、更に円安の影響も重なり、売上高は796百万円（前年同四半期比19.8％増）、営業利益は174百万円（前年同四半期比127.0％増）となりました。

その他の売上高は213百万円（前年同四半期比6.1％増）、営業損失は31百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,907百万円増加し、33,256百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加680百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ258百万円減少し、9,613百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少597百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ2,166百万円増加し、23,642百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加769百万円及び為替換算調整勘定の増加1,211百万円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、現時点における経営環境などを勘案し、平成24年10月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成25年４月11日（本日）に別途開示いたしました「平成25年８月期第２四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正ならびに営業外収益（為替差益）の計上に関するお知らせ」のとおりであります。なお、為替レートにつきましては、１米ドル＝90円で業績予想を算出しております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第２四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当期の大型機械の稼働を契機に有形固定資産の使用状況を見直した結果、設備投資効果が長期安定的に発現すると見込まれることから、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで期間損益計算をより適正に行うためのものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比較して当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が、それぞれ52百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,587	8,267
受取手形及び売掛金	7,677	7,864
有価証券	39	46
商品及び製品	1,270	1,371
仕掛品	272	342
原材料及び貯蔵品	2,177	2,295
繰延税金資産	203	240
その他	841	827
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	20,066	21,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,356	8,813
減価償却累計額	△5,763	△6,030
建物及び構築物（純額）	2,593	2,782
機械装置及び運搬具	7,012	7,810
減価償却累計額	△4,704	△5,214
機械装置及び運搬具（純額）	2,308	2,596
工具、器具及び備品	1,601	1,709
減価償却累計額	△1,294	△1,382
工具、器具及び備品（純額）	306	327
土地	1,997	2,010
建設仮勘定	400	308
有形固定資産合計	7,606	8,024
無形固定資産		
ソフトウエア	469	390
ソフトウエア仮勘定	―	0
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	482	403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,704	2,039
繰延税金資産	58	68
その他	1,465	1,504
貸倒引当金	△35	△37
投資その他の資産合計	3,193	3,575
固定資産合計	11,282	12,003
資産合計	31,348	33,256

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年２月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,981	5,383
短期借入金	1,616	1,666
1年内返済予定の長期借入金	14	24
未払法人税等	90	162
賞与引当金	250	173
災害損失引当金	20	－
その他	836	930
流動負債合計	8,809	8,341
固定負債		
長期借入金	78	87
繰延税金負債	81	189
退職給付引当金	683	776
その他	219	218
固定負債合計	1,062	1,272
負債合計	9,872	9,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	20,525	21,295
自己株式	△848	△848
株主資本合計	24,458	25,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91	93
為替換算調整勘定	△2,890	△1,679
その他の包括利益累計額合計	△2,982	△1,585
純資産合計	21,476	23,642
負債純資産合計	31,348	33,256

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成24年２月29日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日）
売上高	18,459	18,210
売上原価	14,777	14,403
売上総利益	3,681	3,806
販売費及び一般管理費	2,827	2,860
営業利益	854	946
営業外収益		
受取利息	11	29
受取配当金	16	15
為替差益	91	438
その他	49	52
営業外収益合計	169	536
営業外費用		
支払利息	12	14
その他	92	94
営業外費用合計	105	109
経常利益	918	1,373
特別利益		
固定資産売却益	9	25
特別利益合計	9	25
特別損失		
固定資産除売却損	24	5
特別退職金	－	48
災害損失引当金繰入額	272	－
災害による損失	236	－
リース解約損	65	－
その他	17	－
特別損失合計	615	54
税金等調整前四半期純利益	311	1,344
法人税等	136	209
少数株主損益調整前四半期純利益	175	1,134
四半期純利益	175	1,134

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成24年２月29日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日）
少数株主損益調整前四半期純利益	175	1,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	184
為替換算調整勘定	△427	1,211
その他の包括利益合計	△481	1,396
四半期包括利益	△305	2,531
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△305	2,531
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成24年２月29日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	311	1,344
減価償却費	581	584
退職給付引当金の増減額（△は減少）	108	87
賞与引当金の増減額（△は減少）	△43	△78
災害損失引当金の増減額（△は減少）	272	△22
受取利息及び受取配当金	△28	△44
支払利息	12	14
為替差損益（△は益）	△165	△447
固定資産除売却損益（△は益）	15	△19
災害損失	236	―
リース解約損	65	―
売上債権の増減額（△は増加）	227	448
たな卸資産の増減額（△は増加）	80	23
仕入債務の増減額（△は減少）	△289	△1,094
その他	110	152
小計	1,494	948
利息及び配当金の受取額	31	41
利息の支払額	△9	△14
保険金の受取額	―	108
災害損失の支払額	△45	△20
事業再構築損失の支払額	―	△4
法人税等の支払額	△171	△214
法人税等の還付額	80	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381	970

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成24年２月29日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,164	△698
定期預金の払戻による収入	814	548
有価証券の取得による支出	△19	△20
有価証券の売却及び償還による収入	402	20
有形固定資産の取得による支出	△294	△576
有形固定資産の売却による収入	99	38
無形固定資産の取得による支出	△14	△14
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の償還による収入	19	20
関係会社株式の取得による支出	△80	△28
貸付けによる支出	△208	△324
貸付金の回収による収入	－	148
その他	△23	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470	△918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	57	－
長期借入れによる収入	100	30
長期借入金の返済による支出	－	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27	△9
配当金の支払額	△365	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236	△355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	539
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	650	234
現金及び現金同等物の期首残高	5,281	6,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,931	6,409

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年９月１日　至　平成24年２月29日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）３	四半期連結損益計算書計上額（注）４
	日本	東南アジア	中国	北米（注）２	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	6,387	4,228	6,977	665	18,258	200	18,459	－	18,459
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,815	60	380	1	2,258	1	2,260	△2,260	－
計	8,203	4,288	7,358	666	20,517	202	20,719	△2,260	18,459
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△3	65	331	76	469	△10	459	395	854

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。
２．「北米」の区分は、米国と地理的近接度によりメキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。
３．セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
４．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年９月１日　至　平成25年２月28日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）３	四半期連結損益計算書計上額（注）４
	日本	東南アジア	中国	北米（注）２	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	5,874	4,365	6,960	796	17,997	213	18,210	－	18,210
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,275	40	416	1	1,733	0	1,734	△1,734	－
計	7,150	4,405	7,377	797	19,731	213	19,944	△1,734	18,210
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△113	94	414	174	569	△31	538	408	946

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。
２．「北米」の区分は、米国と地理的近接度によりメキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。
３．セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
４．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
５．「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、建物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第２四半期連結累計期間のセグメント損失（△）が「日本」で52百万円減少しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（７）重要な後発事象
（重要な資産の譲渡）
当社は、平成25年３月15日開催の取締役会において、当社の固定資産を仙台市へ譲渡することを決議し、平成25年３月27日付で引渡しが完了いたしました。
１．譲渡の理由
遊休資産となっていた土地について、所在地域の再開発事業に伴い譲渡し、資産の効率化を図るものです。
２．譲渡する相手先の名称
仙台市
３．譲渡資産の種類、帳簿価額、譲渡前の使途

譲渡資産の種類	土地	21,452.03㎡
帳簿価額		366百万円
譲渡前の使途		遊休資産

４．譲渡の時期
平成25年３月27日
５．譲渡価額
555百万円